

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	天童市 (06210)
地域名 (地域内農業集落名)	天童地区 (上北目、下北目、一日町、仲町、小路、久野本、老野森、天童原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.9 ha
② 田の面積	1.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	36.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6.7 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、市の中心に位置しており、市街化区域内の土地が多いため、他地区に比べると耕地面積が少なく、地区外への出作が多い。そのため、他地区の近隣農地を含めた集積・集約が必要となるため、他地区の農業者との良好な関係構築が必要である。また、担い手の高齢化、後継者不在が深刻化していることから、持続的な農業振興、農地保全を図るうえで担い手の確保が課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地区内の認定農業者、法人等を中心とした機械の大型化を推進するとともに、共同防除等の作業体系の協働化による農地の効率的活用を図り、これらの担い手を中心として少しずつ農地の集積・集約化を進める。
 また、繁忙期の人員確保が課題であるため、シルバー人材センター、農業アルバイト等の短期雇用者を確保するほか、定年退職者を地域の多様な担い手として位置づけ持続的な農地利用を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
規模拡大を志向する地区内の認定農業者、法人等の主要な担い手のほか、地区外からの入作を希望する認定農業者や新規就農者と合わせて農地の集積・集約化を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	50.3	%	将来の目標とする集積率
			90 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積は、平均50a(令和16年度時点)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心とした団地面積の拡大を図りつつ、地区外からの入作を希望する認定農業者や新規就農者と合わせて農地の集積・集約を進める。 農地の集積・集約にあたって、農業委員・農地利用最適化推進員を通じて関係者との調整を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構への貸付を中心とした利用権設定を進める。また、担い手の経営意向を確認しながら、段階的に集約を進める。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備が必要な場合においては、地域において検討を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市、県、JA等の関係機関が連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、就農希望者の就農前から就農後の定着までに係るきめ細やかなサポート体制を構築し、各種補助金等を活用した支援を図る。 また、地域の子どもたちへの食農教育をすすめる、農業への理解・関心の醸成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣害対策(追い払い、駆除等)の推進
- ⑤地球温暖化に伴う高温障害等に対応するため、高温耐性・凍霜害に強い桃等への樹種転換の推奨
- ⑦農業者及び区域内の関係者(法人・団体を含む)が、主体的に農村環境の維持・保全管理を図ることを推奨

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		19.07 ha	0 ha		19.85 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。